

# 地 域 経 済 動 向

平成 28 年 2 月 26 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 目 次

- 1 概況
- 2 分野別の動き
- 3 地域別の動向
  - (1) 北海道
  - (2) 東北
  - (3) 北関東
  - (4) 南関東
  - (5) 東海
  - (6) 北陸
  - (7) 近畿
  - (8) 中国
  - (9) 四国
  - (10) 九州
  - (11) 沖縄
- 4 主要指標
- 5 参考資料

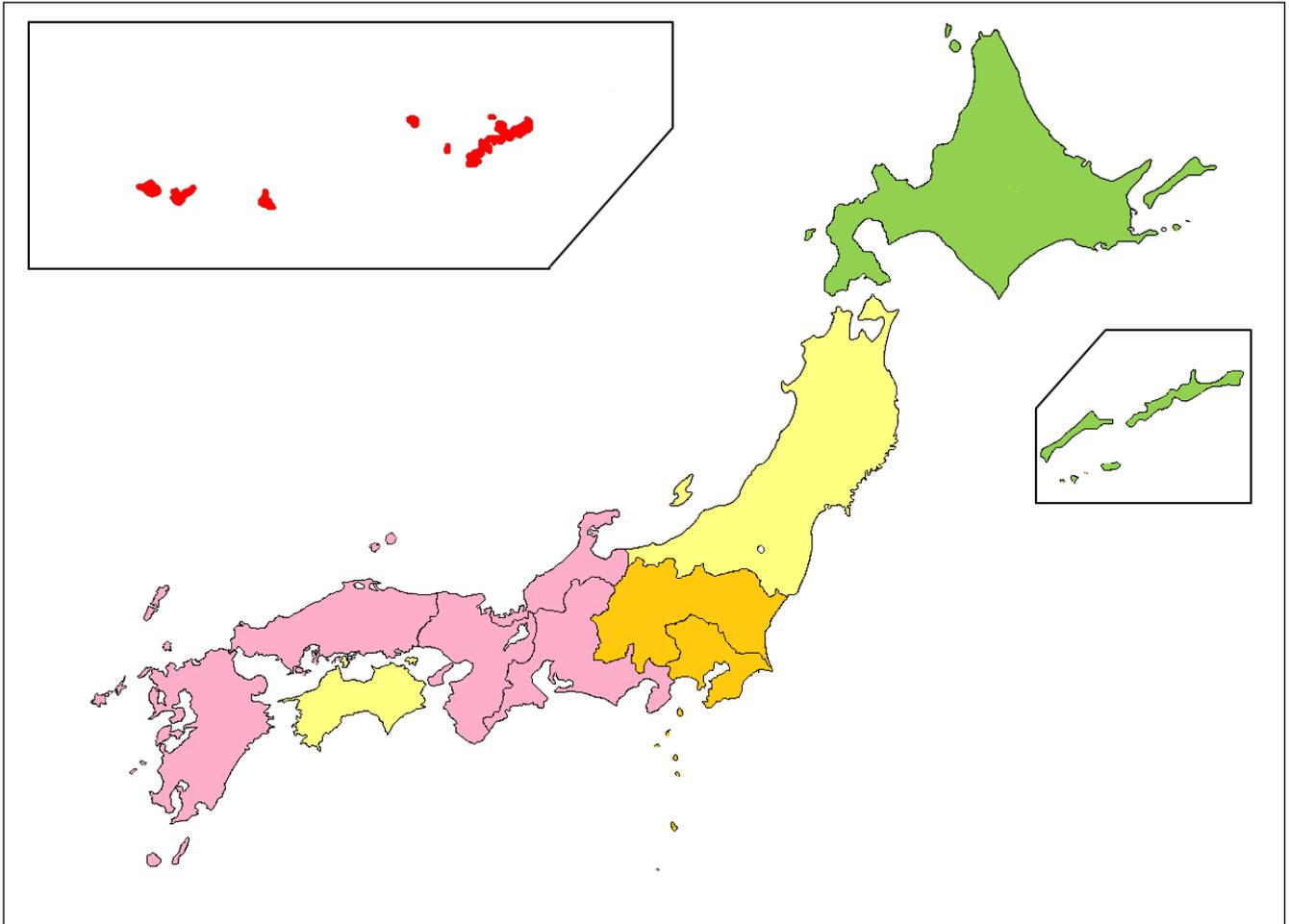
# 1 概況

## (1) 各地域の景況判断

地域別の景況判断（景気の変化方向）は以下のとおり。

- ・北海道地域は、持ち直し基調が続いている。
- ・東北地域は、弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
- ・北関東地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
- ・南関東地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
- ・東海地域は、緩やかな回復基調が続いている。
- ・北陸地域は、緩やかな回復基調が続いている。
- ・近畿地域は、緩やかな回復基調が続いている。
- ・中国地域は、緩やかな回復基調が続いている。
- ・四国地域は、弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
- ・九州地域は、緩やかな回復基調が続いている。
- ・沖縄地域は、着実に回復している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、全体として緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。



- ・着実に回復している - 沖縄
- ・緩やかな回復基調が続いている - 東海、北陸、近畿、中国、九州
- ・一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている - 北関東、南関東
- ・弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている - 東北、四国
- ・持ち直し基調が続いている - 北海道

(注) 上図は、景気の変化方向の記述（緩やかに回復している、持ち直している等）に基づき、分類・色分けしている。

( 2 ) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東北	北関東	南関東	東海
景況判断	11月 (前回)	持ち直し基調が続いている	弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	緩やかな回復基調が続いている
	2月 (今回)	持ち直し基調が続いている	弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	緩やかな回復基調が続いている
		⇒	⇒	↑	⇒	⇒
鉱工業生産 (沖縄は観光)	11月	下げ止まりの兆しがみられる	弱含んでいる	弱含んでいる	弱含んでいる	おおむね横ばいとなっている
	2月	緩やかに減少している	弱含んでいる	弱含んでいる	弱含んでいる	持ち直しの動きがみられる
個人消費	11月	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが続いているものの、足踏みがみられる	持ち直しの動きが続いているものの、足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
	2月	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが続いているものの、足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
雇用情勢	11月	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している
	2月	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している

(注) は上方に判断を変更、 は変更なし、 は下方に判断を変更。

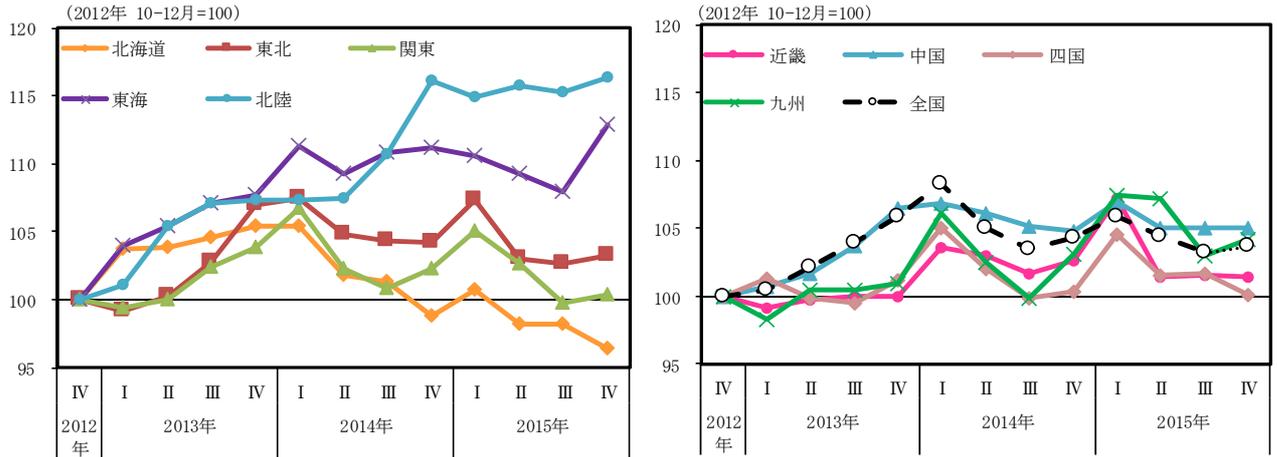
北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
緩やかな回復基調が続いている	緩やかな回復基調が続いている	緩やかな回復基調が続いている	緩やかな回復基調が続いている	緩やかな回復基調が続いている	着実に回復している
緩やかな回復基調が続いている	緩やかな回復基調が続いている	緩やかな回復基調が続いている	弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	緩やかな回復基調が続いている	着実に回復している
⇒	⇒	⇒	↓	⇒	⇒
おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	堅調に増加している
おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	弱含んでいる	おおむね横ばいとなっている	堅調に増加している
持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	堅調に増加している
持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが続いているものの、足踏みがみられる	持ち直しの動きが続いているものの、足踏みがみられる	堅調に増加している
着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	厳しい状況にあるものの、着実に改善している
着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している	着実に改善している

## 2 分野別の動き

<生産> 東海で持ち直し、北陸、近畿、中国、九州はおおむね横ばい、東北、関東、四国は弱含み、北海道では緩やかに減少

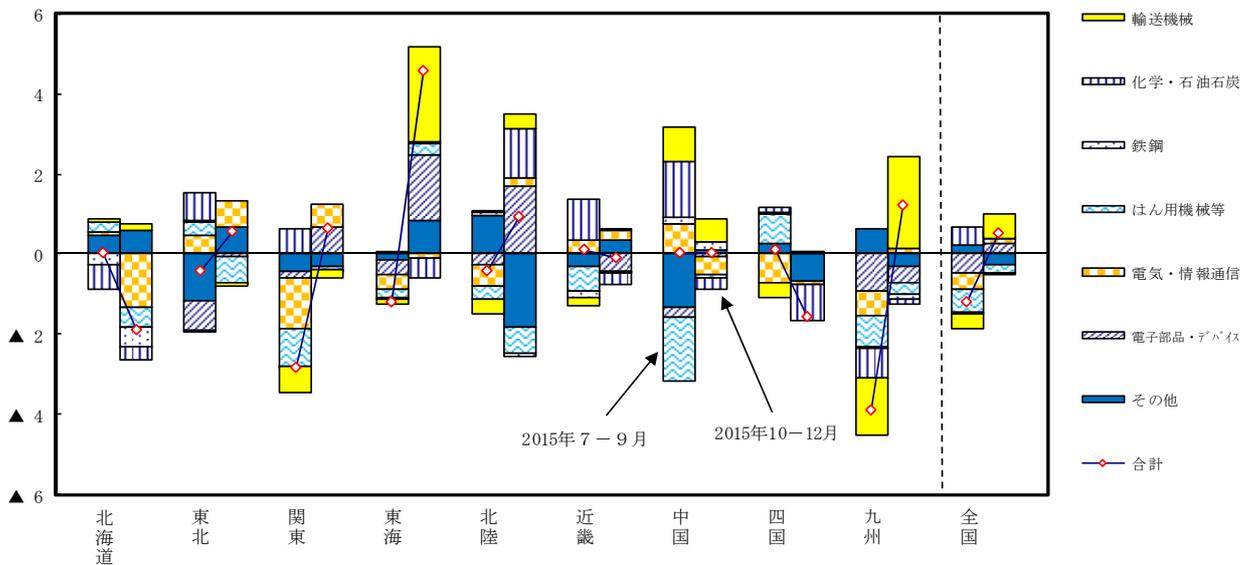
- 鉱工業生産（季節調整値）について、2015年10～12月期の動きをみると、東海（前期比4.6）で持ち直しとなる一方、北海道（同▲1.9）、四国（同▲1.6）等ではマイナスとなった（図表1）。乗用車等の輸送機械が増加に寄与する一方、海外のスマートフォン向け等の電子部品・デバイスが減少に寄与した地域がみられた（図表2）。

図表1 鉱工業生産指数（季節調整値）の推移



(前期比増減率、%)

図表2 鉱工業生産指数 前期比増減率寄与度

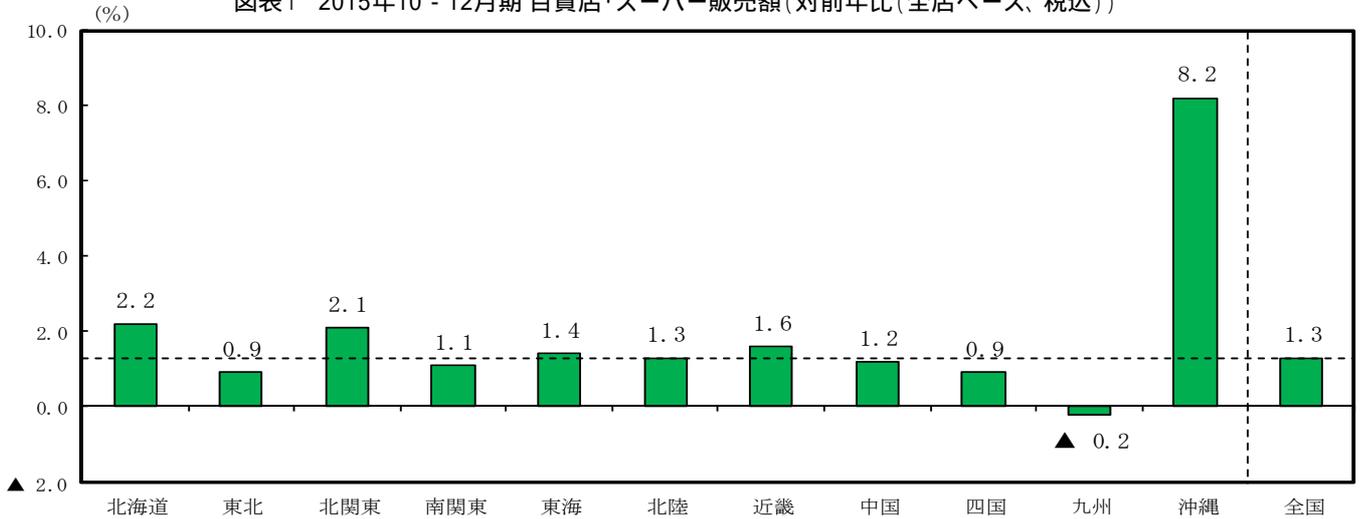


(備考) 図表1、2：各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。平成22年基準、季節調整値。北海道の「はん用機械等」は「一般機械」。東北、北陸、四国、九州以外の「化学・石油石炭製品工業」は化学と石油・石炭製品を足したもの。北海道、北陸、四国、九州以外の「電気・情報通信工業」は電気機械と情報通信機械を足したもの。

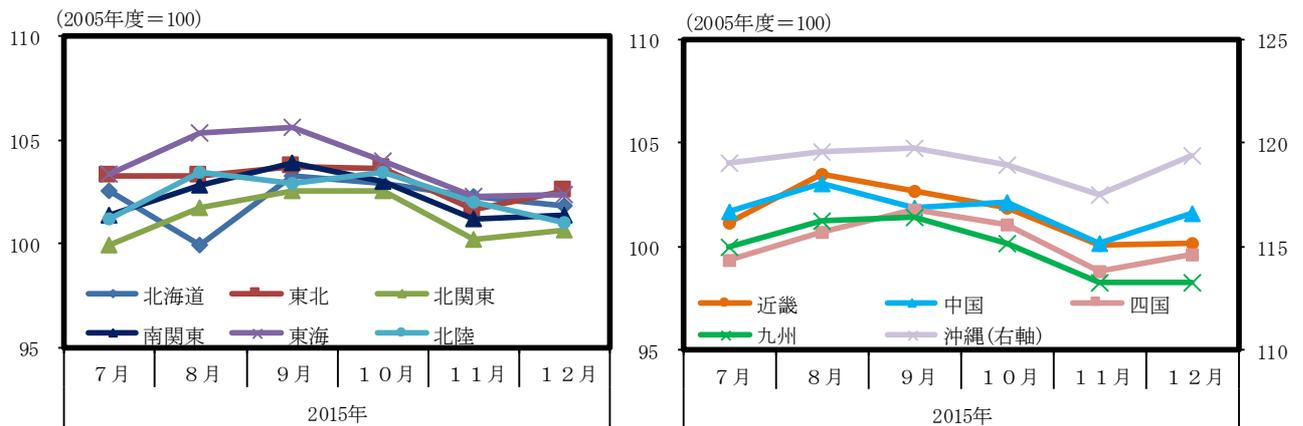
<消費>消費は持ち直しの動きがみられるものの、一部の地域では足踏み

- 消費について、2015年10～12月期の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、税込）の前年比をみると、沖縄（前年比8.2）、北海道（同2.2）、北海道（同2.2）、北関東（同2.1）、近畿（同1.6）等で全国（同1.3）を上回る一方、東北（同0.9）、四国（同0.9）、九州（同▲0.2）は下回り、持ち直しの動きに足踏みがみられる（図表1）。
- 地域別消費総合指数（季節調整値）においては、多くの地域でおおむね横ばい（図表2）。百貨店売上高は、暖冬により冬物商材が低調となったこと等から、おおむね横ばい（図表3）。

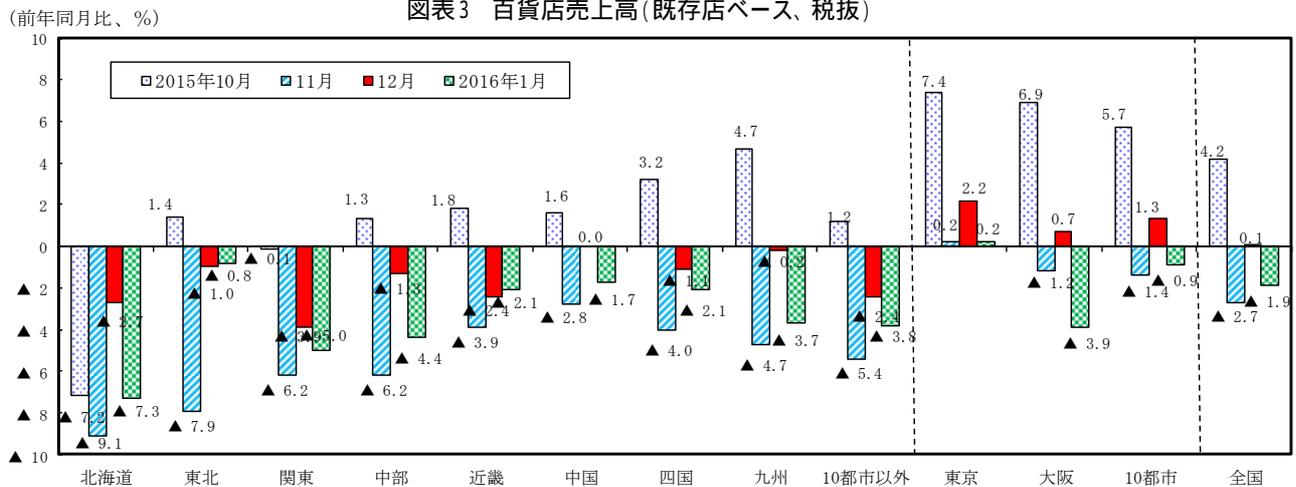
図表1 2015年10 - 12月期 百貨店・スーパー販売額(対前年比(全店ベース、税込))



図表2 地域別消費総合指数 季節調整値の推移



図表3 百貨店売上高(既存店ベース、税抜)



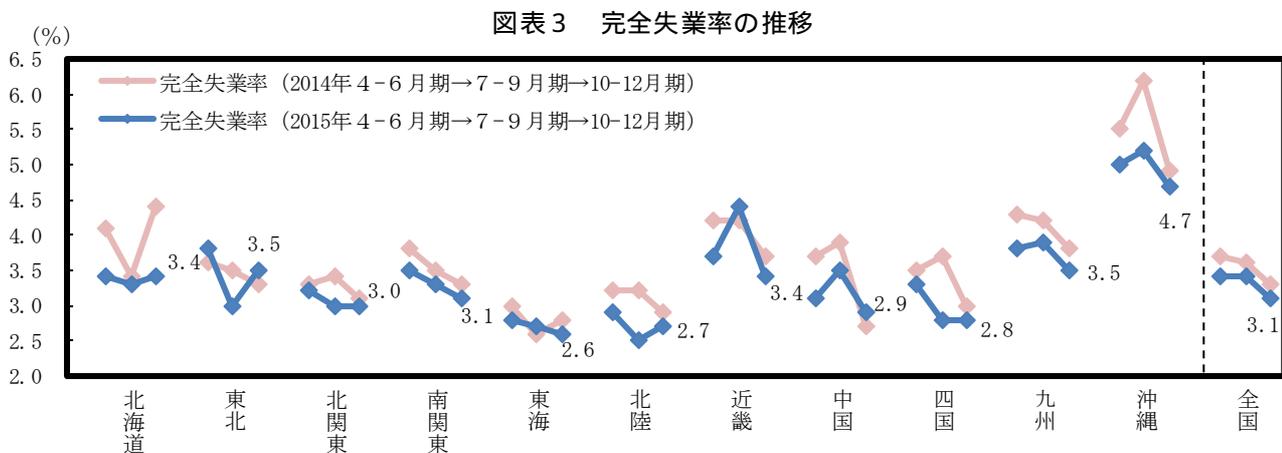
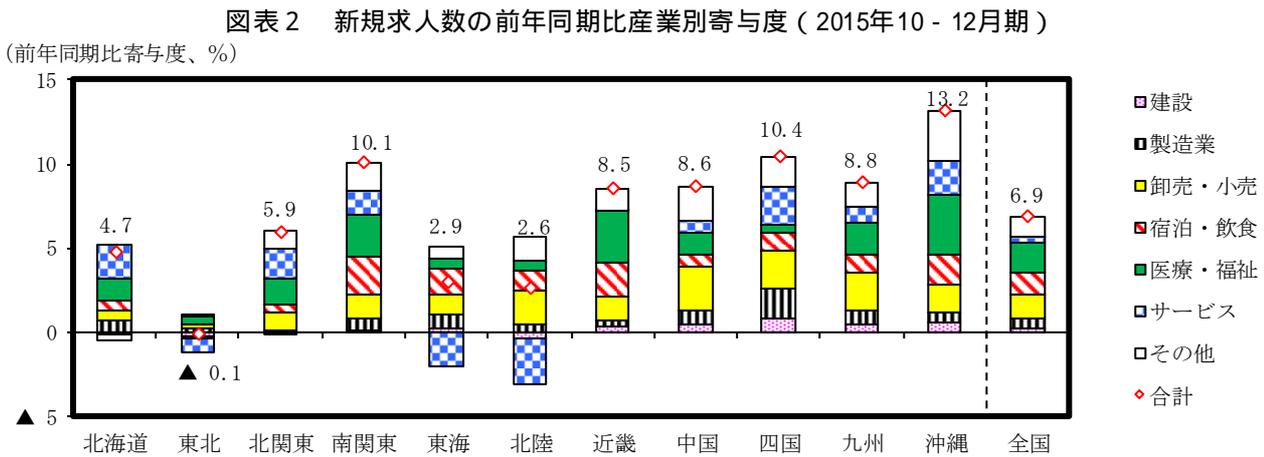
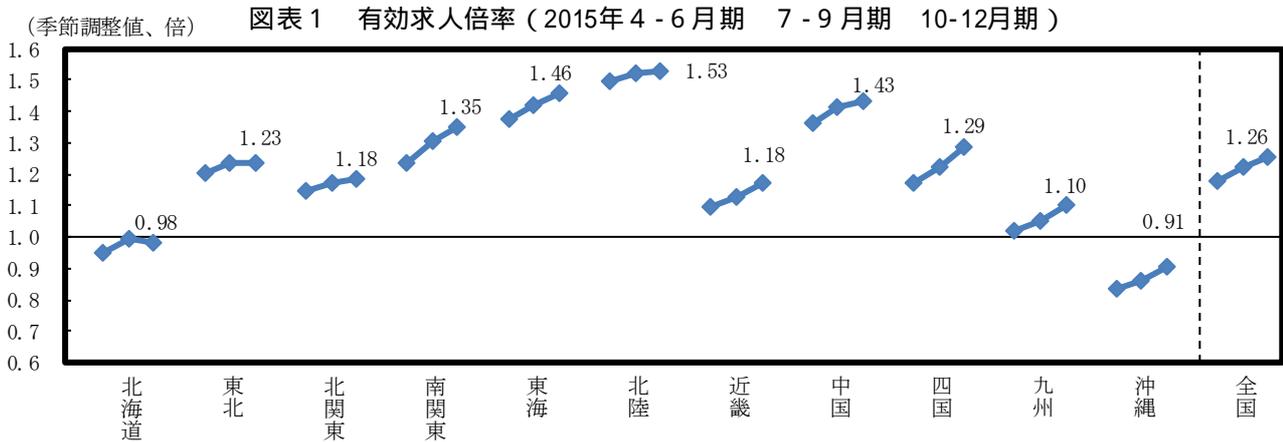
(備考) 図表1：経済産業省「商業動態統計」より作成。北関東は、茨城、栃木、群馬、山梨、長野、新潟、静岡。南関東は、埼玉、千葉、東京、神奈川。東海は、愛知、岐阜、三重。北陸は、富山、石川、福井。

図表2：内閣府「地域別支出総合指数(RDEI)」より作成。季節調整値。

図表3：日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」より作成。10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。各地区の売上高は、10都市の売上高を抜いたもの。

## <雇用> 雇用は多くの地域で改善

- 雇用情勢について、2015年10～12月期の有効求人倍率（季節調整値）をみると、四国（1.22→1.29）、近畿（1.13→1.18）をはじめ、多くの地域で上昇した（図表1）。
- 新規求人数について、地域別にみた業種別寄与度をみると、医療・福祉は全ての地域で増加し、宿泊・飲食についても東北を除く全ての地域で増加した（図表2）。
- 失業率をみると、北海道（前年同期差▲1.0）、近畿・九州（同▲0.3）等で低下したが、東北中国（同0.2）では上昇した（図表3）。

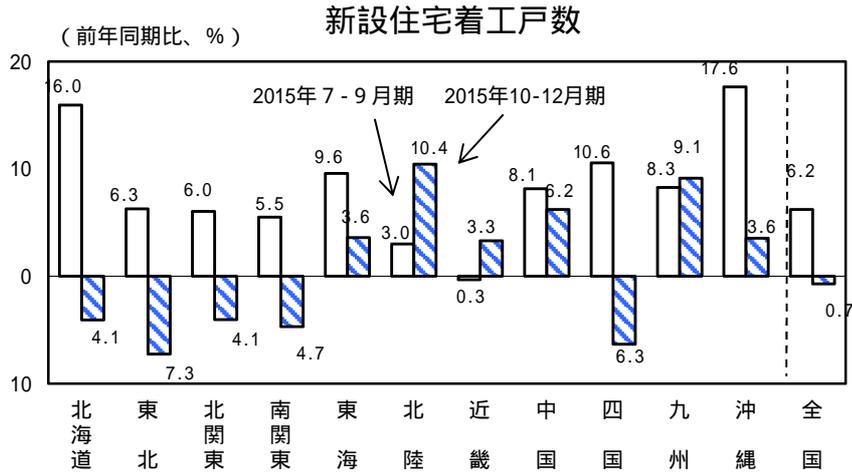


（出所） 図表1：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。

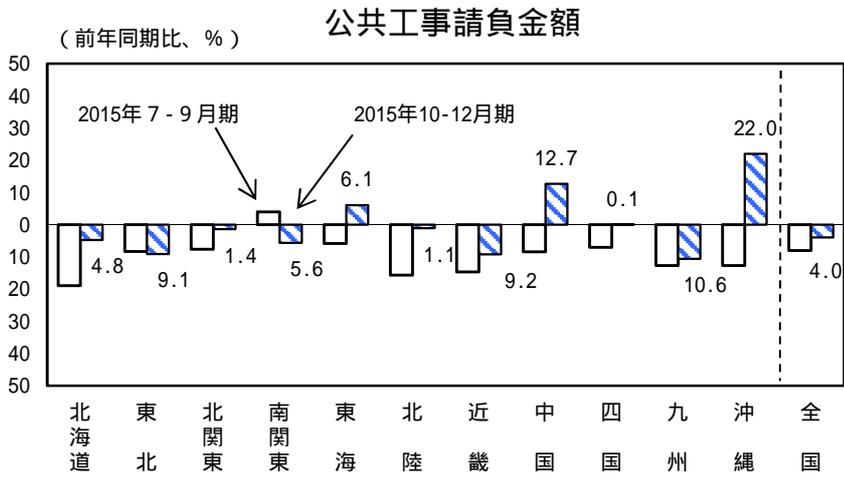
図表2：厚生労働省提供データより作成。

図表3：総務省、沖縄県「労働力調査」より作成。

## その他の指標の動き



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。



(備考) 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。